

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

【英訳名】 B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 裕明

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営管理部長 肥沼 邦幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営管理部長 肥沼 邦幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期累計期間	第44期 第2四半期累計期間	第43期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	8,570,669	8,950,463	18,561,664
経常利益又は経常損失()	(千円)	260,092	178,627	3,281
四半期(当期)純損失()	(千円)	118,676	89,304	126,168
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	735,286	735,286	735,286
発行済株式総数	(千株)	9,644	9,644	9,644
純資産額	(千円)	10,185,492	9,432,535	9,762,790
総資産額	(千円)	18,219,483	18,303,366	17,983,284
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	12.32	9.27	13.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	40.00	20.00	60.00
自己資本比率	(%)	55.9	51.5	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	654,783	2,028,752	480,709
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,729,709	798,584	2,521,432
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,514,537	547,133	1,529,273
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,421,637	2,153,611	1,470,577

回次		第43期 第2四半期会計期間	第44期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	8.54	3.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成28年1月～6月）における我が国経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和策により企業業績や雇用情勢に改善傾向が見られましたが、中国経済の急激な景気減速に伴う原油安や、見送りされた平成29年4月の消費税増税に対する不安感、英国のEU離脱による世界同時株安など景気の先行きに不透明感が見られる状況となっております。外食業界ではインバウンド消費が好調である反面、個人消費の伸び悩みや中食の増加など業態を超えた競争が激化しております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーである“ We make people happy. ” 「アイスクリームを通じて、皆様に幸せをお届けします。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“ FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）” に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

また、当期は安定的黒字体質を早急に取り戻すべく、核となるフランチャイズ・ビジネスの更なる強化と、事業領域拡大に向けた新しい活動を既に始めており、事業基盤の再構築に向け本格的な取り組みを全力で進めてまいります。

当期のマーケティング戦略のテーマは「Back to Basics（原点回帰）」です。サーティワン・ブランドが最も勢いに乗っていた2000年代の原点にもう一度立ち戻り、フレーバーやキャンペーン、ターゲットなどを見直し、更に進化させてまいります。その施策としては、最盛期の6月から8月にかけて大型のバリュー・プロモーションを実施すると同時に、コミュニケーション・ターゲットを情報発信力の強い女子中高生に戻し、TVCMやSNSのメディアを活用し、しっかりと告知して確実に売上を向上させてまいります。他にも「イースター」や「ハロウィン」「クリスマス」など魅力的なキャンペーンの実施や新しい商品の発売により、さらに売上の向上を図ります。

また、当期は特にフレーバーにフォーカスし、1月のフレーバー・オブ・ザ・マンズとして新登場の3種類のバニラが1度に味わえる“パニ パニ バニラ”、3月に24年ぶり復活の新“さくら”、ゴールデンウィークには人気No.1の“ポッピングシャワー”のポップロックキャンディを2倍に増量した“ポッピングシャワー パチキャンMAX”など、新鮮な驚きと美味しさが話題となりました。

営業面では、1月はアイスクリームの詰め合せ商品であるバラエティパック、ギフトボックスをお買い上げのお客様に、‘スヌーピー’ハッピープレートをプレゼントするニューイヤープロモーション（1月1日～1月11日）を実施し、フレーバーのバラエティさ・楽しさを訴え、高単価商品の拡販とヘビーユーザーの再来店を促進いたしました。また、ハッピードールには、当期の干支に因んだお正月限定の“さる”（12月26日～1月11日）を登場させ、イトイン商品強化による新規顧客の獲得を図りました。

そして冬の第2弾、心温まるプロモーション「スウィートハートウォーミング」（1月15日～3月14日）を実施し幅広い顧客層の購買意欲を高めました。この期間、新フレーバーの“ストロベリーガナッシュ”に加え“チョコレートムースロイヤル”“キャラメルフロマージュ”など、この季節にぴったりの甘くてとろけるような5種類を取り揃えると同時に、期間限定で初の温かい商品“ホット サーティワン ドルチェ”として“フォンダンショコラ”と“メープルストロベリーパンケーキ”の2種類を発売し、新しいアイスクリームの食べ方を提案いたしました。さらに、テイクアウト商品としてバラエティパックやハンドパックも訴求いたしました。

また、苺の美味しさをたっぷり味わえる“フレッシュストロベリーサンデー”（12月26日～3月14日）を販売し、アイスクリーム専門店ならではのシーズンサンデーを提供しブランドの差別化を図りました。

これと並行して実施した「ひなまつりセール」（2月15日～3月3日）では、オケージョン商戦の売上を確保するため期間限定商品“ひなだんかざり”を販売いたしました。さらに、ひなまつり当日は、ピンク色を身に着けて

来店され、コーン・カップ商品を購入されたお客様全員にポップスクープ1個プレゼントする「ピンクデー」を実施いたしました。

3月15日からは、6年目を迎える「ワンダフルイースター」フェア（3月15日～4月20日）を実施いたしました。この期間はイースターらしいタマゴをモチーフにした“イースターハッピードール”に“イースターダブルサンデー”、持帰り商品として“イースターバラエティBOX”、イースターに因んだフレーバーとして“スプリングバスケット”、“ヨーグビーチファン”の2種類を販売いたしました。また、300円お買上げごとにスクラッチカードを1枚進呈し、アタリがでたらレジャーシートやランチマット、ゆらゆらふせんをプレゼントして、店内を盛り上げました。

ゴールデンウィーク期間中（4月22日～5月8日）は恒例のキャンペーン「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」を実施し、同時に新発売した“ポッピングシャワー パチキャンMAX”とともにTVCMで告知して、ヘビーユーザーや新しい顧客へ周知し来店促進を図りました。

また、5月9日のアイスクリームの日（日本アイスクリーム協会制定）には、日頃のご愛顧に応えると共にアイスクリームのトップシーズンに向けサティワンの美味しさと楽しさを喚起し来店を促進するため、レギュラーシングルコーンを100円で提供する「お客様感謝デー」を初めて実施いたしました。

さらに、3種類のフレーバーが楽しめるトリプルポップをお買上のお客様全員に、女子中高生に人気のオリジナル・マスキングテープをプレゼント（5月10日～5月29日）いたしました。

6月には大好評の「チャレンジ・ザ・トリプル」（6月1日～7月20日）を実施し、TVCMや会員サイト「31cLub」、LINE、Facebook、TwitterなどのSNSも活用して告知を強化するとともに、スマホ上で体験できるオリジナルのゲームアプリ「アイスクリームけん玉」を開発し、ゲームをクリアしたユーザーの中から抽選で310名様にレギュラーシングルコーン無料券31枚セットをプレゼントしてキャンペーン拡散の最大化を図りました。

戦略商品のアイスクリームケーキでは、人気の“パレット4”を4月22日にリニューアル、6月20日に“‘スヌーピー’ Let's!パーティータイム”、“‘くまのプーさん’ BOOM BOOM BOOM”を新発売し、より魅力的なラインナップといたしました。

店舗の出店及び改装の状況といたしましては、平成26年から新しい店舗デザイン「Happy1.0」を導入し、店舗イメージ刷新を図っております。新しい店舗は当期12店開設し、当第2四半期末の店舗数は1,174店舗と前年同期末に対して1店舗増加いたしました。改装は当期28店実施し、既存店へも新しい店舗デザインの導入促進をいたしました。

以上の結果、売上高は、89億50百万円（前年同期比4.4%増）と前年同期を僅かに上回る結果となりました。

売上原価は、売上の増加に伴うものと神戸三木工場の稼働に伴う製造経費の増加等により、46億19百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、45億32百万円（前年同期比3.0%減）となりました。これは主に前年同期に行った店舗ユニフォームのリニューアル費用が当第1四半期に発生しなかったこと等による店舗対策費の減少（69百万円）、マーケティング・プランの違いによる広告宣伝費の減少（36百万円）、配送の効率化による物流費の減少（25百万円）によるものであります。その結果、営業損失は2億円（前年同期は2億96百万円）、経常損失は1億78百万円（前年同期は2億60百万円）、四半期純損失は89百万円（前年同期は1億18百万円）となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は前事業年度末に比べ3億20百万円増加の183億3百万円となりました。これは主に、最盛期に備えての製品の増加によるものです。

負債は前事業年度末に比べ6億50百万円増加の88億70百万円となりました。これは、長短借入金の残高は減少しましたが、未払金及び預り金の増加が主な要因となっております。

純資産は前事業年度末に比べ3億30百万円減少の94億32百万円となりました。これは主に、剰余金の配当額と四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて6億83百万円増加の21億53百万円となりました。

営業活動から得られた資金は、20億28百万円（前年同期は6億54百万円の獲得）となりました。これは、売上債権の減少額が7億99百万円、未払金の増加が5億42百万円、預り金の増加が4億51百万円等、キャッシュ・フローを大幅に改善させる要因があったことによるものです。

投資活動に使用した資金は7億98百万円（前年同期は17億29百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4億97百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億97百万円、長期前払費用の取得による支出が1億2百万円あったことによるものです。

財務活動に使用した資金は5億47百万円（前年同期は15億14百万円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入が13億円ありましたが、短期借入金の純減少額が15億円、長期借入金の返済による支出が1億54百万円、配当金の支払が1億92百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社は、パスキン・ロピンス・フランチャイジング エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリーム研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		9,644,554		735,286		241,079

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダンキン ブランズ インターナショナル ホールディングス リミテッド (常任代理人 株式会社 三井住友銀行)	英国ロンドン クランウッドストリート5 - 7 (東京都千代田区丸の内1-3-2)	4,174	43.27
株式会社不二家	東京都文京区大塚2-15-6	4,174	43.27
フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-4-9	25	0.25
萬運輸株式会社	神奈川県横浜市鶴見区駒岡5-1-16	24	0.25
浦山 詔雄	東京都北区	18	0.18
名古屋 早苗	東京都板橋区	17	0.17
サーティワン従業員持株会	東京都品川区上大崎3-2-1	13	0.13
アルファフーズ株式会社	宮城県宮城郡七ヶ浜町花淵浜鹿野5-1	11	0.11
青野 和雄	千葉県船橋市	10	0.10
松山 和夫	神奈川県横浜市中区	10	0.10
計	-	8,477	87.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,634,500	96,345	
単元未満株式	普通株式 1,554		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,345	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目2番1号	8,500		8,500	0.09
計		8,500		8,500	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470,577	2,153,611
売掛金	3,211,219	2,411,510
製品	884,941	1,144,091
原材料	658,531	664,138
貯蔵品	253,158	175,459
前渡金	128,595	170,201
前払費用	197,489	241,361
繰延税金資産	87,014	279,589
未収入金	106,396	40,774
未収還付法人税等	82,836	-
その他	53,345	75,705
貸倒引当金	239	226
流動資産合計	7,133,864	7,356,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,830,933	3,849,724
減価償却累計額	1,337,819	1,394,609
建物(純額)	2,493,113	2,455,114
構築物	433,754	433,754
減価償却累計額	157,965	167,371
構築物(純額)	275,789	266,383
機械及び装置	3,626,560	3,720,417
減価償却累計額	1,908,169	1,993,638
機械及び装置(純額)	1,718,391	1,726,779
賃貸店舗用設備	3,708,732	3,680,499
減価償却累計額	1,968,176	1,913,796
賃貸店舗用設備(純額)	1,740,555	1,766,702
直営店舗用設備	429,646	413,884
減価償却累計額	213,662	222,377
直営店舗用設備(純額)	215,983	191,507
車両運搬具	80,685	78,011
減価償却累計額	51,063	54,332
車両運搬具(純額)	29,622	23,678
工具、器具及び備品	830,677	848,111
減価償却累計額	647,127	673,682
工具、器具及び備品(純額)	183,549	174,429
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	1,663	5,928
有形固定資産合計	7,354,031	7,305,886
無形固定資産		
ソフトウェア	172,328	175,284
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	189,394	192,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,607	40,963
長期貸付金	1,455	979
従業員に対する長期貸付金	6,193	5,566
破産更生債権等	129,377	175,614
長期前払費用	523,129	470,397
繰延税金資産	17,010	19,292
敷金及び保証金	2,592,607	2,747,423
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	30,073	31,010
投資その他の資産合計	3,305,993	3,448,913
固定資産合計	10,849,419	10,947,149
資産合計	17,983,284	18,303,366

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	577,801	698,558
短期借入金	2,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	199,952	329,960
未払金	1,304,745	1,763,769
未払費用	36,288	38,281
未払消費税等	12,069	45,136
前受金	1,124,849	1,054,451
預り金	124,896	576,829
賞与引当金	26,813	36,902
ギフト券回収損失引当金	106,443	97,899
その他	84,531	115,038
流動負債合計	6,098,389	5,756,827
固定負債		
長期借入金	600,096	1,615,942
退職給付引当金	151,875	154,932
役員退職慰労引当金	47,900	47,564
資産除去債務	82,624	80,220
長期預り保証金	1,239,608	1,215,344
固定負債合計	2,122,104	3,114,003
負債合計	8,220,494	8,870,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46,860	46,860
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,472,980	4,190,956
利益剰余金合計	8,828,517	8,546,493
自己株式	16,893	16,893
株主資本合計	9,787,989	9,505,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,464	1,805
繰延ヘッジ損益	31,664	75,234
評価・換算差額等合計	25,199	73,429
純資産合計	9,762,790	9,432,535
負債純資産合計	17,983,284	18,303,366

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,570,669	8,950,463
売上原価	4,194,322	4,619,161
売上総利益	4,376,347	4,331,302
販売費及び一般管理費	¹ 4,673,051	¹ 4,532,182
営業損失()	296,704	200,880
営業外収益		
受取利息	321	398
店舗用什器売却益	26,369	20,259
受取ロイヤリティー	10,713	11,075
受取補償金	-	6,248
その他	12,807	3,950
営業外収益合計	50,211	41,932
営業外費用		
支払利息	6,297	9,022
店舗設備除去損	7,099	10,349
その他	203	307
営業外費用合計	13,599	19,679
経常損失()	260,092	178,627
特別利益		
補助金収入	76,774	-
特別利益合計	76,774	-
特別損失		
固定資産廃棄損	15,449	74,896
災害損失	-	15,399
特別損失合計	15,449	90,295
税引前四半期純損失()	198,767	268,923
法人税等	80,091	179,618
四半期純損失()	118,676	89,304

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	198,767	268,923
減価償却費	576,306	633,834
補助金収入	76,774	-
受取ロイヤリティー	10,713	11,075
受取補償金	-	6,248
店舗用什器売却益	26,369	20,259
店舗設備除去損	7,099	10,349
固定資産廃棄損	15,449	74,896
災害損失	-	15,399
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,101	924
賞与引当金の増減額(は減少)	7,446	10,089
ギフト券回収損失引当金の増減額(は減少)	4,894	8,543
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,080	3,056
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,700	336
受取利息	321	398
支払利息	6,297	9,022
売上債権の増減額(は増加)	553,523	799,708
破産更生債権等の増減額(は増加)	16,852	46,237
たな卸資産の増減額(は増加)	699,810	201,690
仕入債務の増減額(は減少)	238,567	120,757
前渡金の増減額(は増加)	18,643	41,606
前払費用の増減額(は増加)	61,122	43,872
未払金の増減額(は減少)	73,953	542,908
前受金の増減額(は減少)	142,840	70,397
預り金の増減額(は減少)	416,378	451,933
未払消費税等の増減額(は減少)	-	33,067
未収消費税等の増減額(は増加)	11,619	-
その他	71,324	24,641
小計	526,085	1,961,715
利息及び配当金の受取額	423	22
利息の支払額	5,326	9,404
補助金の受取額	76,774	-
災害損失の支払額	-	10,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	56,826	86,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,783	2,028,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,288	1,296
有形固定資産の取得による支出	1,497,624	497,831
無形固定資産の取得による支出	22,784	24,520
長期前払費用の取得による支出	122,329	102,845
敷金及び保証金の差入による支出	112,675	197,473
敷金及び保証金の回収による収入	27,026	30,509
預り保証金の受入による収入	28,874	21,444
その他	28,906	26,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,729,709	798,584

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,500,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	1,500,000	2,500,000
長期借入れによる収入	-	1,300,000
長期借入金の返済による支出	99,976	154,146
配当金の支払額	385,486	192,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,514,537	547,133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	439,610	683,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,982,026	1,470,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,421,637	2,153,611

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
運賃及び保管費	683,809千円	658,678千円
広告宣伝費	1,238,744 "	1,202,453 "
ロイヤリティー	85,221 "	89,009 "
賃借料	233,980 "	229,753 "
給料手当及び賞与	514,868 "	539,130 "
賞与引当金繰入額	25,837 "	26,344 "
退職給付費用	39,062 "	34,990 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,700 "	6,464 "
雑給	109,289 "	103,115 "
販売促進費	425,616 "	459,407 "
店舗対策費	250,622 "	180,825 "
減価償却費	244,645 "	222,711 "
貸倒引当金繰入額	1,101 "	2,692 "

2 売上の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	2,421,637千円	2,153,611千円
現金及び現金同等物	2,421,637千円	2,153,611千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	385,439	40.0	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月24日 取締役会	普通株式	385,439	40.0	平成27年6月30日	平成27年9月2日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	192,719	20.0	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月21日 取締役会	普通株式	192,719	20.0	平成28年6月30日	平成28年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	12円32銭	9円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	118,676	89,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	118,676	89,304
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年7月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....192百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日...平成28年9月2日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加 藤 真 美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。